

半 期 報 告 書

(第118期中) 自 平成18年 3 月 1 日
至 平成18年 8 月31日

東 宝 株 式 会 社

(861002)

第118期中（自平成18年 3 月 1 日 至平成18年 8 月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東 宝 株 式 会 社

目 次

	頁
第118期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第 2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第 3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第 4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第 5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	51
第 6 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【中間会計期間】	第118期中(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)
【会社名】	東宝株式会社
【英訳名】	TOHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 井 英 幸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
【電話番号】	東京3591局1221番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務担当 浦 井 敏 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 3 番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番 2 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
営業収入 (百万円)	96,645	102,802	110,726	202,191	202,990
経常利益 (百万円)	13,701	14,441	17,915	25,886	23,873
中間(当期)純利益 (百万円)	6,030	7,596	8,080	5,862	10,763
純資産額 (百万円)	203,053	208,941	245,967	201,076	219,595
総資産額 (百万円)	358,855	363,793	375,337	347,300	372,335
1株当たり純資産額 (円)	1,088.96	1,116.98	1,174.03	1,078.25	1,172.40
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	32.34	40.77	43.01	30.21	56.44
自己資本比率 (%)	56.6	57.4	59.0	57.9	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,478	12,829	18,115	20,832	24,062
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,425	28,327	12,862	10,565	52,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,495	1,072	3,090	12,285	2,531
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	63,593	53,715	39,359	68,010	37,197
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3,963 (3,544)	4,069 (3,391)	3,846 (2,402)	4,123 (3,212)	4,024 (2,454)

(注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 第116期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
営業収入 (百万円)	47,771	53,466	58,711	105,717	103,475
経常利益 (百万円)	10,010	13,170	14,033	17,218	19,004
中間(当期)純利益 (百万円)	5,260	8,986	8,317	7,464	10,034
資本金 (百万円)	10,355	10,355	10,355	10,355	10,355
発行済株式総数 (株)	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633	188,990,633
純資産額 (百万円)	135,023	143,527	150,946	135,472	150,463
総資産額 (百万円)	227,905	240,325	254,507	228,571	248,748
1株当たり純資産額 (円)	715.05	760.19	799.55	717.02	796.49
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	27.86	47.59	44.05	39.05	52.67
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	20	20
自己資本比率 (%)	59.2	59.7	59.3	59.3	60.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	389 (125)	359 (49)	347 (30)	372 (97)	345 (45)

- (注) 1 営業収入には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 2 第116期中より潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第116期の1株当たり年間配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
- 4 第117期の1株当たり年間配当額20円には特別配当10円を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社79社、関連会社18社(うち連結子会社53社、持分法適用関連会社4社)で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携っております。

映画事業は劇場用映画の製作・配給、映画興行、映像ソフト等の製作・販売を、演劇事業は演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営を、不動産事業は不動産の賃貸、道路の維持管理・清掃・補修、不動産の保守・管理を、その他事業は娯楽施設の経営、物販店・飲食店の経営、リース業並びにその他の事業を行っており、当中間連結会計期間において各部門に係る主な事業内容の変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年 8 月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
映画事業	1,295 (1,434)
演劇事業	85 (31)
不動産事業	2,179 (897)
その他事業	193 (40)
全社(共通)	94 (—)
合計	3,846 (2,402)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は嘱託1,376人を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年 8 月31日現在

従業員数(人)	347(30)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数は嘱託5人を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全国映画演劇労働組合(略称 全映演)東宝支部と称し、平成18年8月31日現在の組合員数は227人であります。また、当連結グループには合計で17の労働組合がありますが、労使間で特筆すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界経済の着実な回復を背景にした企業収益の改善が設備投資や雇用にも波及する一方、個人消費は改善しながらも選別志向の強まりが見られました。映画界におきましては、アメリカ映画のヒット不足に対する邦画の健闘と、引続きシネマ・コンプレックスの増加が見られました。

このような情勢下にあって当中間連結会計期間の業績は、映画事業のうち自社のヒット作が相次いだ映画営業事業の製作部門・配給部門が成績を伸ばすとともに映画興行事業、映像事業の映像制作部門がこれに続き、営業収入は1,107億2千6百万円（前上期比7.7%増）、営業利益は169億1千8百万円（前上期比30.6%増）、経常利益は179億1千5百万円（前上期比24.1%増）、中間純利益は80億8千万円（前上期比6.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりであります。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「チェケラッチョ!!」「LIMIT OF LOVE 海猿」「嫌われ松子の一生」「トリック 劇場版2」「着信アリ Final」「日本沈没」「ゲド戦記」「劇場版NARUTO - ナルト - 大興奮! みかづき島のアニマル騒動だってばよ」「UDON」を製作し、(株)東宝映画にて「ラフ ROUGH」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当中間連結会計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「真救世主伝説 北斗の拳 ラオウ伝 殉愛の章」「クレヨンしんちゃん 伝説を呼ぶ 踊れ! アミーゴ!」「劇場版ポケットモンスターアドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」など話題作等を、東宝東和(株)において「デージー」を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は24,708百万円（前上期比43.8%増）、営業利益は6,961百万円（前上期比68.0%増）となりました。

なお、東宝(株)における映画営業部門の収入は、内部振替額（2,220百万円、前上期比11.8%増）控除前で26,025百万円（前上期比37.0%増）であり、その内訳は、国内配給収入が21,782百万円（前上期比47.3%増）、輸出収入が308百万円（前上期比21.1%減）、テレビ放映収入が402百万円（前上期比44.5%減）、ビデオ収入が1,711百万円（前上期比28.8%減）、その他の収入が1,820百万円（前上期比164.3%増）でした。

映画興行事業では、東宝(株)、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社において、前記配給作品の他に、「ダ・ヴィンチ・コード」「ミッション：インポッシブル：」「ナルニア国物語 第1章 ライオンと魔女」「デスノート」「パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当中間連結会計期間における映画館入場者数は、20,365千人（内、東宝(株)で前上期比8.2%増の6,978千人）と前上期比18.2%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は32,565百万円（前上期比15.6%増）、営業利益は3,202百万円（前上期比69.2%増）となりまし

た。

なお、当中間連結会計期間中に、東宝(株)が3月に千葉県八千代市に「ＴＯＨＯシネマズ八千代緑が丘」10スクリーン、同じく3月に九州東宝(株)が熊本県熊本市に「ＴＯＨＯシネマズはません」9スクリーン、4月に(株)東京楽天地が東京都墨田区に「ＴＯＨＯシネマズ錦糸町」8スクリーン、同じく4月に中部東宝(株)が岐阜県本巣市に「ＴＯＨＯシネマズモレラ岐阜」12スクリーン、7月に東宝関西興行(株)が岡山県岡山市に「ＴＯＨＯシネマズ岡南」10スクリーンをオープンさせる一方、熊本東宝プラザ3・4をはじめ10スクリーンを閉館、フォルテ東宝7、船堀シネパル1・2を子会社直営から番組提携館（経営は地元興行会社）へ、ＯＳ・シネフェニックスもオーエス(株)による営業を終了し、9月1日より他社の営業となりました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）を含めまして、全国で27スクリーン増の513スクリーンとなり、質量ともに東宝系興行網の充実度が向上いたしました。

なお、東宝(株)における映画興行部門の収入は、内部振替額（2百万円、前上期比45.1%減）控除前で11,192百万円（前上期比7.0%増）であり、その内訳は、興行収入が10,833百万円（前上期比6.8%増）、その他の収入が359百万円（前上期比15.2%増）でした。

映像事業では、東宝(株)でテレビ放送用ドラマ「富豪刑事デラックス」10本、帯ドラマ「偽りの花園」65本、2時間ドラマ「銭華」ほか3本の計79本（前年は70本）を制作し、また劇場用映画「トリック 劇場版2」を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル用として「タッチ」「蝉しぐれ」「春の雪」「あらしのよるに」「ALWAYS 三丁目の夕日」「THE 有頂天ホテル」「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「クラッシュ」等を提供いたしました。また、セルDVDとして「タッチ」「あらしのよるに」「THE 有頂天ホテル」「クラッシュ」のほか、セル用DVDボックスとして「若大将フレッシュマンBOX」「コント55号結成40周年記念ムービーBOX」「クレージーキャッツ 日本一ボックス」「大藪春彦 野獣BOX」「ピンク・レディーの活動大写真」等の販売をし、好調に稼働いたしました。出版・商品事業は「映画ドラえもん のび太の恐竜2006」「名探偵コナン 探偵たちの鎮魂歌」「LIMIT OF LOVE 海猿」「ダ・ヴィンチ・コード」「ゲド戦記」「劇場版ポケットモンスター アドバンスジェネレーション ポケモンレンジャーと蒼海の王子マナフィ」等が順調に稼働したほか、版權事業も「東宝怪獣キャラクター」「超星艦隊 セイザーX」等の商品化権収入に加え、「シャル・ウィ・ダンス？」ほか製作投資いたしました作品の配分金収入がございました。更に、(株)東宝映像美術では映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。しかしながら前上期には及ばず、映像事業の営業収入は15,644百万円（前上期比12.7%減）、営業利益は1,656百万円（前上期比7.8%減）となりました。

なお、東宝(株)における映像制作部門（本年4月1日付でテレビ部門が名称変更）の収入は、内部振替額（214百万円、前上期比0.4%増）控除前で、1,576百万円（前上期比60.3%増）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（296百万円、前上期比31.6%減）控除前で9,381百万円（前上期比25.0%減）であり、その内訳は、出版商品収入が2,314百万円（前上期比16.4%減）、ビデオ事業収入が6,348百万円（前上期比25.5%減）、版權事業収入が718百万円（前上期比41.1%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は72,918百万円（前上期比15.3%増）、営業利益は11,820百万円（前上期比50.9%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において帝国劇場公演を展開、3月は堂本光一主演「Endless SHOCK」を

上演し、全公演即日完売となりました。4月・5月は劇場機能向上ほかのための工事により休館となりましたが、6月公演のミュージカル「ミー&マイガール」も大入りを記録、7月・8月公演のミュージカル「ダンス オブ ヴァンパイア」も公演途中でチケット完売となりました。日生劇場では、4月公演ミュージカル「レ・ミゼラブル」、5月公演ミュージカル「エリザベート」を上演し、両作品とも大変な大入りとなりました。さらに、全国へと展開を続けております東宝演劇の各公演も部門収益に多大の寄与をいたしました。また、東宝芸能(株)では企画営業部門・芸能部門ともにほぼ順調に推移いたしました。演劇事業の営業収入は6,268百万円（前上期比6.0%減）、営業利益は1,618百万円（前上期比1.0%減）となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額（86百万円、前上期比22.4%減）控除前で5,286百万円（前上期比7.1%減）であり、その内訳は、興行収入が4,040百万円（前上期比4.1%減）、外部公演収入が1,063百万円（前上期比20.1%減）、その他の収入が182百万円（前上期比25.4%増）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)で、本年3月に香川県高松市に高松東宝ビル（スーパーホテル高松田町）、神奈川県横浜市にアビティたまプラーザ（賃貸マンション）がそれぞれ竣工し、業績に寄与いたしました。また、全国オフィステナント等の賃料改訂を積極的に行い収入増をはかりましたが、一方で建設中の東宝南街ビル・旧本社ビル等に加え東宝仙台ビル等が再開発のため休館となりました。また同社東宝スタジオでは「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引続き積極的な営業展開を行い、映画では「ラフ ROUGH」「愛の流刑地」など東宝配給作品のほか、「武士の一分」「ザ・グラッジ2」などの外部作品を含め、昨年を上回る12本の作品を誘致し、80%近い高稼働率で推移いたしました。6月には第10ステージがオープンし、新たな戦力として収益に寄与しております。昨年オープンしたCM専用の2ステージもフル稼働し、CM製作では上半期だけで約50本の作品を誘致いたしました。

また東宝不動産(株)でも、新規賃貸物件の取得等積極的な営業活動を推進し需要の開拓に取り組むとともに、ビル諸設備の充実、テナントへのきめ細かいサービスの向上を図るなど、空室率の改善と賃料水準の維持に努め、更に、全国各地で不動産賃貸事業に関わる各連結子会社も厳しい環境の下、営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は12,729百万円（前上期比2.3%増）、営業利益は4,101百万円（前上期比5.7%増）となりました。

また、空室率については企業集団として1%を割り0.8%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成18年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝の持分は約1,370億円となっております。なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（885百万円、前上期比12.7%減）控除前で、8,927百万円（前上期比4.4%増）でした。

道路事業では、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、国および地方自治体等の財政悪化による公共事業費縮減の影響を受け、さらに同業他社との受注競争も一段と激しさを増し、受注単価の低下を強いられるなど依然として厳しい対応を迫られました。このような状況下、安全管理の徹底をはかり、長年培った技術力を活かし、施工管理・品質管理を一層充実させ顧客の信頼を得るとともに、各地区にわたり営業活動を積極的に展開いたしました結果、道路事業の営業収入は、9,652百万円（前上期比4.9%減）、営業利益は458百万円（前上期比68.2%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにお

いて営業努力を重ねましたが、ビルオーナー会社他からの清掃業務体制見直し等により、不動産保守・管理事業の営業収入は5,682百万円（前上期比6.8%減）、営業利益は663百万円（前上期比4.9%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入28,063百万円（前上期比2.2%減）、営業利益は5,222百万円（前上期比7.7%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズで、回復の兆しが見えてきたとはいえ個人消費の低迷、商品価格の下落及び同業他社との競争激化の続く厳しい状況の下、営業努力を重ねましたが、娯楽事業及び物販・飲食事業の営業収入は2,024百万円（前上期比19.1%減）、営業利益は39百万円（前上期比30.7%減）となりました。

リース事業は、阪急東宝リース(株)で、営業収入は1,450百万円（前上期比13.3%減）、営業利益は280百万円（前上期比190.8%増）となりました。

以上の結果、その他事業全体では、営業収入は3,475百万円（前上期比16.7%減）、営業利益は320百万円（前上期比108.9%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動による資金の獲得18,115百万円、投資活動による資金の支出12,862百万円、財務活動による資金の支出3,090百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加1百万円の計2,162百万円の増加で、39,359百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4,011百万円の増加、売上債権の増加による1,412百万円の減少、たな卸資産の減少による4,536百万円の増加、仕入債務の増加による1,794百万円の増加、投資有価証券売却損益の増加による1,885百万円の減少、預り保証金の減少による1,492百万円の減少、法人税等の支払額の減少による2,490百万円の増加を主な要因として前中間連結会計期間に比べて5,286百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少3,935百万円、投資有価証券の取得による支出の減少6,851百万円、投資有価証券の売却による収入の増加3,517百万円、貸付けによる支出の減少1,119百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて15,464百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額の減少1,793百万円、長期借入金による収入の減少3,450百万円、長期借入金の返済による支出の増加1,807百万円、自己株式売却による収入の増加2,897百万円を主な要因として前中間連結会計期間に比べて4,163百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結グループの事業について生産実績を定義することが困難なため「生産の状況」は記載しておりません。

(1) 受注高及び受注残高

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
映画事業	1,653	+ 7.3	1,258	16.6
演劇事業	—	—	—	—
不動産事業	12,019	+ 3.1	6,783	2.6
その他事業	—	—	—	—
合計	13,673	+ 3.6	8,041	5.1

(注) 1 当企業集団では映画事業に含まれる映像事業の内、テーマパーク関連事業及び不動産事業に含まれる道路事業以外は、受注生産を行っておりません。

2 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日) (百万円)	前年同期比(%)
映画事業	72,918	+ 15.3
演劇事業	6,268	6.0
不動産事業	28,063	2.2
その他事業	3,475	16.7
合計	110,726	+ 7.7

(注) 1 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 当企業集団の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、重要性のある相手先がないため記載を省略しております。

映画事業、演劇事業及びその他事業の販売の相手先は不特定の個人であり、不動産事業についても総販売実績の100分の10以上を占める相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間において完了したものまたは重要な変更があったものはありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定	完了予定
				総額	既支払額			
東宝㈱	仙台東宝ビル (宮城県仙台市 青葉区)	不動産事業	ビジネスホテル・ オフィス・店舗	3,000	—	自己資金	平成18年7月	平成20年8月
東宝㈱	高知東宝ビル (高知県高知市)	不動産事業	ビジネスホテル・ 店舗	1,600	—	自己資金	平成18年7月	平成19年10月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	188,990,633	188,990,633	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月31日	—	188,990,633	—	10,355	—	10,603

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
阪急ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	22,807	12.06
阪急不動産株式会社	大阪市北区角田町1番1号 (東阪急ビル内)	15,150	8.01
株式会社阪急百貨店	大阪市北区角田町8番7号	13,664	7.23
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代 理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,076	3.21
株式会社フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	4,940	2.61
社団法人映画文化協会	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	4,005	2.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,894	2.06
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	3,771	1.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	3,239	1.71
株式会社丸井	東京都中野区中野4丁目3番2号	3,223	1.70
計	—	80,773	42.7

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によっております。
- 2 シュローダー投信投資顧問株式会社 (住所 東京都千代田区丸の内1丁目11番1号) から平成18年1月13日付で所有株式数6,960,778株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.68%、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー (住所 東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所) から平成18年3月8日付で所有株式数6,226,630株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.29%、株式を所有している旨の変更報告書をそれぞれ受けておりますが、当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めておりません。
- 3 上記大株主の状況に含めておりませんが、当社役員及び社員を会員とし、会員の福利厚生、文化教養、体育保健に関する事業を行っている東宝共栄会は、信託分と合わせて所有株式数3,762,050株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.99%の株式を保有しております。
- 4 阪急ホールディングス株式会社は平成18年10月1日付で阪急阪神ホールディングス株式会社と商号を変更しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,700	—	(注) 1
	(相互保有株式) 普通株式 39,200	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,350,200	1,883,337	(注) 1、(注) 2
単元未満株式	普通株式 400,533	—	(注) 1、(注) 2、(注) 3
発行済株式総数	188,990,633	—	—
総株主の議決権	—	1,883,337	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16,500株及び40株含まれております。また、議決権の数欄では、証券保管振替機構名義の株式の議決権165個を除いております。

3 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		20株
相互保有株式	成旺印刷(株)	10株
	オーエス(株)	70株

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	200,700	—	200,700	0.10
(相互保有株式) 成旺印刷(株)	港区芝2-1-28	25,400	—	25,400	0.01
オーエス(株)	大阪市北区小松原町3-3	13,800	—	13,800	0.00
計	—	239,900	—	239,900	0.12

(注) 株式数の割合は小数点2位未満切り捨ての数字によるものであります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	2,435	2,320	2,315	2,340	2,420	2,500
最低(円)	2,100	2,130	1,985	1,824	1,880	2,330

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)		構成比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)			金額(百万円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※2	30,462			26,006			24,814		
2 受取手形及び 売掛金	※3	17,682			18,676			16,933		
3 有価証券	※2	6,146			6,315			4,821		
4 たな卸資産		14,533			10,915			12,468		
5 繰延税金資産		2,832			2,749			2,706		
6 現先短期貸付金		18,999			8,993			8,999		
7 その他		5,517			4,195			4,125		
貸倒引当金		△1,285			△439			△536		
流動資産合計			94,888	26.1		77,412	20.6		74,332	20.0
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び 構築物		79,602			80,482			79,245		
(2) 機械装置及び 運搬具		5,208			6,050			5,388		
(3) 器具及び備品		4,981			5,403			4,828		
(4) 貸与資産		7,440			6,083			6,684		
(5) 土地		34,793			35,427			35,066		
(6) 建設仮勘定		3,818			12,525			8,558		
有形固定資産 合計			135,844	37.3		145,972	38.9		139,771	37.5
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		8,292			7,778			8,013		
(2) その他		2,720			2,562			2,528		
無形固定資産 合計			11,013	3.0		10,340	2.8		10,541	2.8
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券	※2	92,929			112,449			119,024		
(2) 長期貸付金		1,277			1,183			1,288		
(3) 繰延税金資産		2,932			1,904			1,788		
(4) その他		25,954			26,809			26,765		
貸倒引当金		△1,046			△734			△1,178		
投資その他の 資産合計			122,047	33.6		141,612	37.7		147,688	39.7
固定資産合計			268,904	73.9		297,925	79.4		298,002	80.0
資産合計			363,793	100.0		375,337	100.0		372,335	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		12,668			15,036		12,446
2 短期借入金	※ 2	13,572			10,162		11,737
3 未払法人税等		5,132			7,656		3,400
4 賞与引当金		1,088			980		1,022
5 役員賞与引当金		—			116		—
6 アスベスト対策 工事引当金		—			70		446
7 その他		22,916			21,235		20,822
流動負債合計			55,377	15.2		55,259	14.7
II 固定負債							
1 社債		20,000			20,000		20,000
2 長期借入金		6,826			2,653		5,958
3 繰延税金負債		14,271			16,575		19,251
4 退職給付引当金		6,134			6,138		6,053
5 役員退職慰労 引当金		1,505			587		1,585
6 アスベスト対策 工事引当金		—			148		148
7 預り保証金		27,355			26,565		26,497
8 その他		228			1,441		273
固定負債合計			76,321	21.0		74,110	19.8
負債合計			131,699	36.2		129,370	34.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			23,152	6.4		—	—
(資本の部)							
I 資本金			10,355	2.9		—	—
II 資本剰余金			11,728	3.2		—	—
III 利益剰余金			164,177	45.1		—	—
IV 土地再評価差額金			1,145	0.3		—	—
V その他有価証券 評価差額金			22,257	6.1		—	—
VI 自己株式			△723	△0.2		—	—
資本合計			208,941	57.4		—	—
負債、少数株主 持分及び資本 合計			363,793	100.0		—	—

		前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	10,355	2.7	—
2 資本剰余金			—	—	13,752	3.7	—
3 利益剰余金			—	—	171,463	45.7	—
4 自己株式			—	—	△650	△0.2	—
株主資本合計			—	—	194,921	51.9	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—	25,228	6.7	—
2 土地再評価 差額金			—	—	1,143	0.3	—
評価・換算差額 等合計			—	—	26,372	7.0	—
III 少数株主持分			—	—	24,674	6.6	—
純資産合計			—	—	245,967	65.5	—
負債純資産合計			—	—	375,337	100.0	—

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入	1		102,802	100.0		110,726	100.0		202,990	100.0
営業原価			65,702	63.9		68,758	62.1		130,506	64.3
売上総利益			37,099	36.1		41,968	37.9		72,483	35.7
販売費及び 一般管理費			24,141	23.5		25,050	22.6		50,849	25.0
営業利益			12,957	12.6		16,918	15.3		21,634	10.7
営業外収益										
1 受取利息			132			69			269	
2 受取配当金			1,029			814			1,461	
3 持分法による 投資利益			200			179			369	
4 その他			326	1,687	1.7	211	1,276	1.2	586	2,686
営業外費用										
1 支払利息		155			135			290		
2 有価証券売却損		11			115			40		
3 その他		37	204	0.2	27	279	0.3	116	446	0.2
経常利益			14,441	14.1		17,915	16.2		23,873	11.8
特別利益										
1 過年度 損益修正益	2	303			—			305		
2 固定資産譲渡益	3	24			69			53		
3 投資有価証券 売却益		424			1,885			516		
4 貸倒引当金 戻入益		367			—			526		
5 受入補償金		916			—			916		
6 保険差益		58			—			162		
7 その他		—	2,094	2.0	184	2,139	1.9	46	2,526	1.2

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1 固定資産譲渡損	4	81			4			101		
2 固定資産除却損	5	653			377			1,698		
3 固定資産 取壊費用		1,323			634			3,263		
4 減損損失	6	74			—			162		
5 立退補償金		30			758			528		
6 投資有価証券 評価損		72			82			89		
7 その他		344	2,579	2.5	228	2,086	1.9	1,007	6,851	3.4
税金等調整前 中間(当期) 純利益			13,955	13.6		17,967	16.2		19,548	9.6
法人税、住民税 及び事業税		5,225			7,342			7,401		
法人税等調整額		501	5,727	5.6	848	8,190	7.4	1,000	8,401	4.1
少数株主利益			631	0.6		1,696	1.5		383	0.2
中間(当期) 純利益			7,596	7.4		8,080	7.3		10,763	5.3

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,603		10,603
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		1,125	1,125	1,289	1,289
資本剰余金 中間期末(期末)残高			11,728		11,892
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			159,627		159,627
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		7,596	7,596	10,763	10,763
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,810		3,733	
2 役員賞与		236	3,046	236	3,969
利益剰余金 中間期末(期末)残高			164,177		166,421

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 2 月28日残高(百万円)	10,355	11,892	166,421	740	187,929
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,810		2,810
役員賞与(注)			227		227
中間純利益			8,080		8,080
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		1,859		104	1,963
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		1,859	5,041	89	6,991
平成18年 8 月31日残高(百万円)	10,355	13,752	171,463	650	194,921

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 2 月28日残高(百万円)	30,520	1,145	31,665	23,094	242,689
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					2,810
役員賞与(注)					227
中間純利益					8,080
自己株式の取得					14
自己株式の処分					1,963
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5,292	1	5,293	1,580	3,713
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	5,292	1	5,293	1,580	3,278
平成18年 8 月31日残高(百万円)	25,228	1,143	26,372	24,674	245,967

(注) 定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		13,955	17,967	19,548
減価償却費		5,943	5,914	12,437
減損損失		74	—	162
貸倒引当金の減少額		△338	△541	△951
受取利息及び受取配当金		△1,161	△884	△1,730
支払利息		155	135	290
投資有価証券売却損益		—	△1,885	—
売上債権の減少(△増加)額		△330	△1,743	250
たな卸資産の 減少(△増加)額		△2,983	1,552	△917
仕入債務の増加額		795	2,590	573
差入保証金の増加額		△1,601	△670	△2,224
退職給付引当金の 増加(△減少)額		△91	85	△172
未払消費税等の 増加(△減少)額		△375	574	△459
預り保証金の 増加(△減少)額		1,182	△309	726
その他		2,174	△2,304	4,537
小計		17,399	20,481	32,072
利息及び配当金の受取額		1,174	890	1,768
利息の支払額		△167	△170	△285
法人税等の支払額		△5,577	△3,087	△9,493
営業活動による キャッシュ・フロー		12,829	18,115	24,062
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△1,001	—
有価証券の売却による収入		376	937	2,674
有形固定資産の 取得による支出		△16,001	△12,066	△30,124
有形固定資産の 売却による収入		94	224	141
投資有価証券の 取得による支出		△12,874	△6,022	△33,772
投資有価証券の 売却による収入		1,225	4,743	9,763
新規連結子会社の 取得による収入		142	—	138
貸付けによる支出		△1,155	△35	△1,275
貸付金の回収による収入		176	151	589
定期預金の預入による支出		△75	△101	△382
定期預金の払戻による収入		238	77	249
その他		△475	230	△511
投資活動による キャッシュ・フロー		△28,327	△12,862	△52,509

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (△減少)額		828	△965	△597
長期借入れによる収入		3,450	—	4,250
長期借入金の 返済による支出		△2,106	△3,914	△4,184
自己株式の取得による支出		△34	△28	△77
自己株式の売却による収入		1,934	4,831	2,151
配当金の支払額		△2,773	△2,758	△3,690
少数株主への 配当金の支払額		△225	△256	△383
財務活動による キャッシュ・フロー		1,072	△3,090	△2,531
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		129	1	164
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		△14,295	2,162	△30,813
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		68,010	37,197	68,010
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	53,715	39,359	37,197

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、ＴＯＨＯ シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) なお、当中間連結会計期間 の連結子会社の異動は増加 1社で、その名称及び理由 は以下のとおりです。 ハイウェイ開発(株)は株式の 買収により連結の範囲に含 めました。 (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝スタ ジオサービス (旧商号： (株)光映新社) 当中間連結会計期間の非連 結子会社の異動は増加1社 (買収)です。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外してお ります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、ＴＯＨＯ シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、中間純損益及び利益剰 余金等のうち持分に見合う 額の合計額は、いずれも中 間連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、 連結の範囲から除外してお ります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、ＴＯＨＯ シネマズ(株)、スバル興業 (株)、三和興行(株)、東宝ビ ル管理(株) 当連結会計年度の連結子社 の異動は増加1社で、その 名称等は以下のとおりで す。 ハイウェイ開発(株)は株式の 買収により連結の範囲に含 めました。 (2) 非連結子会社の数 26社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝スタ ジオサービス (旧商号： (株)光映新社) 当連結会計年度の非連結子 会社の異動は増加1社 (買 収)です。 なお、非連結子会社はいず れも小規模であり、総資産 の合計額、売上高の合計 額、当期純損益及び利益剰 余金のうち持分に見合う額 の合計額等は、いずれも連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、連結 の範囲から除いておりま す。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 一社 非連結子会社の数 持分法を適用する 4社 関連会社の数 主要な持分法を適用する関 連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株) (株)東京楽天地	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝スタ ジオサービス (旧商号： (株)光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	(2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝ス タジオサービス 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 中間純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額は、いずれも中間連 結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため、これ らの会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原 価法により評価しております。	(2) 持分法を適用しない 26社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない 非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアタ ー・ギルド、(株)東宝スタ ジオサービス (旧商号： (株)光映新社) 持分法を適用しない 14社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない 関連会社の名称 有楽町センタービル管理 (株) なお、持分法を適用しない 非連結子会社及び関連会社 はいずれも小規模であり、 当期純損益及び利益剰余金 等のうち持分に見合う額の 合計額等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、これら の会社に対する投資につ いては持分法を適用せず原価 法により評価しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 (1) 連結子会社のうち、中間決 算日が6月30日の下記の1 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、中間決 算日が7月31日の下記の12 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ております。 国際放映(株)、スバル興業 (株)、(株)トーハイクリ ーン、スバル食堂(株)、(株)関 西トーハイ事業、(株)高速 道路管理、北都興産(株)、 (株)新トーハイ、(株)トーハ イサービス、(株)協立道路 サービス、(株)ケイ・エス 商事、京阪道路サービス (株)	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 (1) 同左 (2) 連結子会社のうち、中間決 算日が7月31日の下記の12 社については、同日現在の 中間決算財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、必要な調整を行っ ております。 国際放映(株)、スバル興業 (株)、(株)トーハイクリ ーン、スバル食堂(株)、(株)関 西トーハイ事業、(株)高速 道路管理、北都興産(株)、 (株)グローウェイ、(株)トー ハイサービス、(株)協立道 路サービス、(株)ケイ・エ ス商事、京阪道路サービ ス(株)	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 (1) 連結子会社のうち、決算日 が12月31日の下記の1社に ついては、同日現在の決算 財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な 取引については、必要な調 整を行っております。 (株)太陽道路 (2) 連結子会社のうち、決算日 が1月31日の下記の12社に ついては、同日現在の決算 財務諸表を使用し、連結決 算日との間に生じた重要な 取引については、必要な調 整を行っております。 国際放映(株)、スバル興業 (株)、(株)トーハイクリ ーン、スバル食堂(株)、(株)関 西トーハイ事業、(株)高速 道路管理、北都興産(株)、 (株)グローウェイ、(株)トー ハイサービス、(株)協立道 路サービス、(株)ケイ・エ ス商事、京阪道路サービ ス(株)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(3) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の下記の2社については、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	(3) 同左	(3) 連結子会社のうち、決算日が3月31日の下記の2社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。 (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品… …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和(株)) …封切日からの経過月数による未償却残額(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …個別原価法 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …主として総平均法及び売価還元法による原価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …中間会計期間末前6ヶ月内封切済作品… …同左 連結子会社(東宝東和(株)) …同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 ② たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) 連結財務諸表提出会社 …期末前6ヶ月内封切済作品…………… …取得原価の15%(法人税法施行令第50条に基づく認定率)を基準としております。 連結子会社(東宝東和(株)) …同左 製作品(未封切映画)、仕掛品、販売用不動産 …同左 商品、貯蔵品、その他のたな卸資産 …同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は7年から50年であります。 また、自社利用のソフトウェア及び阪急東宝リース㈱からリースされたソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当中間連結会計期間末従業員に対して、冬季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が116百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当連結会計年度末従業員に対して、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。	④ アスベスト対策工事引当金 当中間連結会計期間末において、当中間連結決算日以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち10社は内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。 なお、提出会社及び東宝不動産㈱は平成18年5月中に開催されました定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	③ アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 ④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。 ⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち11社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 ————— (5) 消費税等の会計処理方法 同左	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているもので、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は主として税抜方式によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当中間連結会計年度の費用として処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間連結会計期間末における従来の資本の部の合計に相当する金額は221,293百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計期間25百万円)を当中間連結会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は516百万円増加しております。 (中間連結損益計算書) 特別利益の「受入補償金」は特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお前中間連結会計期間は「その他」に2百万円含まれております。 特別損失の「固定資産譲渡損」は、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は、「その他」に183百万円含まれております。	_____ _____ (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「投資有価証券売却損益」は、金額的に重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に、△428百万円含まれております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が142百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が142百万円減少しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が234百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が234百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌連結会計年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当連結会計年度において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当連結会計年度より引当計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が595百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成18年 2 月 28 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 113,980百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 116,054百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 111,084百万円
※ 2 担保に供している資産 有価証券 10百万円 このほか短期借入金46百万円 の担保に供しているものは次のとおりであります。 定期預金 30百万円	※ 2 担保に供している資産 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円	※ 2 担保に供している資産 投資有価証券 8百万円 定期預金 30百万円
※ 3 受取手形割引高 54百万円	※ 3 _____	※ 3 受取手形割引高 43百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,078百万円 宣伝費 3,642百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円 賞与引当金繰入額 792百万円 退職給付費用 656百万円 役員退職慰労引当金繰入額 96百万円 借家料 2,994百万円 減価償却費 955百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 8,445百万円 宣伝費 4,206百万円 賞与引当金繰入額 707百万円 役員賞与引当金繰入額 116百万円 退職給付費用 466百万円 借家料 3,329百万円 減価償却費 1,042百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 人件費 16,998百万円 宣伝費 9,741百万円 賞与引当金繰入額 746百万円 退職給付費用 1,196百万円 役員退職慰労引当金繰入額 148百万円 借家料 5,965百万円 減価償却費 2,060百万円
※2 過年度損益修正益は税務調査に基づく固定資産受入益であります。	※2 _____	※2 過年度損益修正益は固定資産の取得価額の修正によるものであります。
※3 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 10百万円 土地 13百万円 計 24百万円	※3 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 土地 69百万円 計 69百万円	※3 固定資産譲渡益の内容 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 器具及び備品 7百万円 土地 13百万円 計 53百万円
※4 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 47百万円 器具及び備品 0百万円 土地 32百万円 計 81百万円	※4 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 0百万円 器具及び備品 1百万円 土地 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 4百万円	※4 固定資産譲渡損の内容 建物及び構築物 64百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 器具及び備品 0百万円 土地 32百万円 無形固定資産 0百万円 計 101百万円
※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 554百万円 機械装置及び運搬具 71百万円 器具及び備品 21百万円 無形固定資産 5百万円 計 653百万円	※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 363百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 器具及び備品 11百万円 無形固定資産 0百万円 計 377百万円	※5 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 1,565百万円 機械装置及び運搬具 82百万円 器具及び備品 42百万円 無形固定資産 7百万円 計 1,698百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月 28 日)																																																							
※ 6 減損損失 (百万円) <table><tr><th rowspan="3">用途</th><th colspan="2">不動産経営</th><th rowspan="3">計</th></tr><tr><th>店舗等 (2 件)</th><th>賃貸不動産 (2 件)</th></tr><tr><th>東京都 千代田区他</th><th>千葉県 松戸市他</th></tr><tr><td>建物及び 構築物</td><td>43</td><td>0</td><td>44</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>その他</td><td>4</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>48</td><td>26</td><td>74</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産および店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理しました。回収可能価額の測定は、使用価値によっております。 なお、将来キャッシュ・フローの割引率は4.7%を適用しております。	用途	不動産経営		計	店舗等 (2 件)	賃貸不動産 (2 件)	東京都 千代田区他	千葉県 松戸市他	建物及び 構築物	43	0	44	土地	—	25	25	その他	4	0	4	計	48	26	74	※ 6 	※ 6 減損損失 (百万円) <table><tr><th rowspan="3">用途</th><th colspan="3">不動産経営(10件)</th><th rowspan="3">計</th></tr><tr><th>店舗等</th><th>賃貸 不動産</th><th>遊休資 産 他</th></tr><tr><th>東京都 千代田 区他</th><th>静岡県 御殿場 市他</th><th>岩手県 盛岡市 他</th></tr><tr><td>建物 及び 構築物</td><td>43</td><td>11</td><td>—</td><td>54</td></tr><tr><td>土地</td><td>—</td><td>81</td><td>12</td><td>93</td></tr><tr><td>その他</td><td>14</td><td>0</td><td>—</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td>57</td><td>93</td><td>12</td><td>162</td></tr></table> 当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。 これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。 回収可能額の測定は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い金額によっております。 なお、将来キャッシュフローの割引率は4.7～5.6%を適用し、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。	用途	不動産経営(10件)			計	店舗等	賃貸 不動産	遊休資 産 他	東京都 千代田 区他	静岡県 御殿場 市他	岩手県 盛岡市 他	建物 及び 構築物	43	11	—	54	土地	—	81	12	93	その他	14	0	—	14	計	57	93	12	162
用途		不動産経営			計																																																				
		店舗等 (2 件)	賃貸不動産 (2 件)																																																						
	東京都 千代田区他	千葉県 松戸市他																																																							
建物及び 構築物	43	0	44																																																						
土地	—	25	25																																																						
その他	4	0	4																																																						
計	48	26	74																																																						
用途	不動産経営(10件)			計																																																					
	店舗等	賃貸 不動産	遊休資 産 他																																																						
	東京都 千代田 区他	静岡県 御殿場 市他	岩手県 盛岡市 他																																																						
建物 及び 構築物	43	11	—	54																																																					
土地	—	81	12	93																																																					
その他	14	0	—	14																																																					
計	57	93	12	162																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	188,990,633株	—	—	188,990,633株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,880,320株	6,402株	1,386,243株	500,479株

(変動事由の概要)

①当中間連結会計期間増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

②当中間連結会計期間減少自己株式数は、売却によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	2,831	15	平成18年2月28日	平成18年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	943	5	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている勘定科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されている 勘定科目の金額との関係
現金及び預金 30,462百万円	現金及び預金 26,006百万円	現金及び預金 24,814百万円
有価証券 6,146百万円	有価証券 6,315百万円	有価証券 4,821百万円
現先短期貸付金 18,999百万円	現先短期貸付金 8,993百万円	現先短期貸付金 8,999百万円
流動資産 その他 1,000百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △836百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △812百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △816百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える △1,118百万円	株式及び償還期間 が3ヶ月を超える △626百万円
株式及び償還期間 が3ヶ月を超える △2,076百万円	債券等	債券等
現金及び 現金同等物 53,715百万円	現金及び 現金同等物 39,359百万円	現金及び 現金同等物 37,197百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																								
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>219</td><td>141</td><td>78</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>362</td><td>193</td><td>169</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>71</td><td>45</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td>693</td><td>401</td><td>292</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	20	19	機械装置 及び 運搬具	219	141	78	器具及び 備品	362	193	169	ソフト ウェア	71	45	25	合計	693	401	292	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>26</td><td>14</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>120</td><td>63</td><td>56</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>333</td><td>200</td><td>133</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>12</td><td>5</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>507</td><td>295</td><td>211</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	40	26	14	機械装置 及び 運搬具	120	63	56	器具及び 備品	333	200	133	ソフト ウェア	12	5	7	合計	507	295	211	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>40</td><td>23</td><td>17</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>194</td><td>129</td><td>65</td></tr><tr><td>器具及び 備品</td><td>337</td><td>203</td><td>133</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>18</td><td>9</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>590</td><td>366</td><td>224</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	40	23	17	機械装置 及び 運搬具	194	129	65	器具及び 備品	337	203	133	ソフト ウェア	18	9	8	合計	590	366	224
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	20	19																																																																							
機械装置 及び 運搬具	219	141	78																																																																							
器具及び 備品	362	193	169																																																																							
ソフト ウェア	71	45	25																																																																							
合計	693	401	292																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	26	14																																																																							
機械装置 及び 運搬具	120	63	56																																																																							
器具及び 備品	333	200	133																																																																							
ソフト ウェア	12	5	7																																																																							
合計	507	295	211																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
構築物	40	23	17																																																																							
機械装置 及び 運搬具	194	129	65																																																																							
器具及び 備品	337	203	133																																																																							
ソフト ウェア	18	9	8																																																																							
合計	590	366	224																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 98百万円 1 年超 199百万円 合計 298百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 81百万円 1 年超 136百万円 合計 218百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 77百万円 1 年超 153百万円 合計 231百万円																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72百万円 減価償却費相当額 66百万円 支払利息相当額 5百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44百万円 減価償却費相当額 40百万円 支払利息相当額 3百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 93百万円 支払利息相当額 7百万円																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,370百万円 1 年超 13,875百万円 合計 15,246百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,243百万円 1 年超 15,137百万円 合計 16,381百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,201百万円 1 年超 15,664百万円 合計 16,866百万円																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																								
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価 償却累計額及び期末残高																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>15,961</td><td>9,255</td><td>6,705</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	15,961	9,255	6,705	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>中間期末 残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>14,964</td><td>8,586</td><td>6,377</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	貸与資産	14,964	8,586	6,377	<table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>貸与資産</td><td>17,425</td><td>10,375</td><td>7,050</td></tr></table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	貸与資産	17,425	10,375	7,050
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
貸与資産	15,961	9,255	6,705																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																							
貸与資産	14,964	8,586	6,377																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																							
貸与資産	17,425	10,375	7,050																							
(注) リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,386百万円 1年超 4,431百万円 合計 6,818百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,440百万円 減価償却費 1,327百万円 受取利息 52百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってお ります。	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 2,105百万円 1年超 4,476百万円 合計 6,581百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 1,338百万円 減価償却費 1,247百万円 受取利息 43百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左	(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 2,261百万円 1年超 4,967百万円 合計 7,228百万円 (3) 受取リース料、減価償却費及 び受取利息相当額 受取リース料 3,248百万円 減価償却費 2,640百万円 受取利息 106百万円 相当額 (4) 利息相当額の算定方法 同左																								
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,484百万円 1年超 26,220百万円 合計 28,705百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,640百万円 1年超 25,996百万円 合計 28,637百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,599百万円 1年超 25,452百万円 合計 28,052百万円																								

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年 8 月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	27,247	65,322	38,075
債券	10,018	9,853	164
その他	8,872	8,877	5
合計	46,138	84,053	37,915

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,109
マネー・マネージメント・ファンド	2,339
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,306
投資事業組合	516
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	393
合計	6,089

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年 8 月31日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	53,157	96,208	43,051
債券	4,405	4,269	135
その他	1,756	1,717	39
合計	59,319	102,195	42,876

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について45百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,151
マネー・マネージメント・ファンド	3,257
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,514
投資事業組合	482
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	291
合計	7,122

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について36百万円の減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年 2月28日)		
その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	47,718	99,851	52,133
債券	5,513	5,329	184
その他	3,087	3,061	25
合計	56,319	108,242	51,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について66百万円の減損処理を行っております。
 なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最低値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,213
マネー・マネージメント・ファンド	2,256
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,513
投資事業組合	484
中期国債ファンド	424
貸付信託の受益証券	336
合計	6,228

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

取引の時価等に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係 1 時価のある有価証券 その他有価証券 債券」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

取引の時価等に関する事項

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	439	439	413	25
合計	439	439	413	25

- (注) 1. 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位:百万円)

種類	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	378	378	349	28
合計	378	378	349	28

- (注) 1. 時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品を時価評価し、時価差額を損益に計上しております。
3. 契約等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,268	6,669	28,689	4,174	102,802	—	102,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	771	236	3,096	1,835	5,940	(5,940)	—
計	64,039	6,906	31,785	6,010	108,742	(5,940)	102,802
営業費用	56,206	5,272	26,938	5,857	94,274	(4,430)	89,844
営業利益	7,832	1,633	4,847	153	14,467	(1,509)	12,957

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,503百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,918	6,268	28,063	3,475	110,726	—	110,726
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	848	355	2,779	2,034	6,018	(6,018)	—
計	73,767	6,624	30,843	5,510	116,744	(6,018)	110,726
営業費用	61,946	5,006	25,620	5,190	97,763	(3,954)	93,808
営業利益	11,820	1,618	5,222	320	18,981	(2,063)	16,918

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,609百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

5 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は映画事業で28百万円、演劇事業で3百万円、不動産事業で33百万円、その他事業で5百万円、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用で45百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,786	14,047	56,387	7,769	202,990	—	202,990
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,567	388	6,256	3,812	12,024	(12,024)	—
計	126,353	14,436	62,643	11,582	215,015	(12,024)	202,990
営業費用	113,633	11,411	53,042	11,548	189,634	(8,278)	181,356
営業利益	12,720	3,025	9,601	34	25,380	(3,746)	21,634

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売

(2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営

(3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業

(4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営・リース業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,140百万円であり、提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 上記金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,116円98銭	1,174円03銭	1,172円40銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円77銭	43円01銭	56円44銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、希薄化 効果を有する潜在株式が 存在しないため記載して おりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、希薄化 効果を有する潜在株式が 存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 平成17年8月31日	当中間連結会計期間 平成18年8月31日	前連結会計年度 平成18年2月28日
中間連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(百万円)	—	245,967	—
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	24,674	—
(うち少数株主持分)	—	24,674	—
普通株式に係る純資産額(百 万円)	—	221,293	—
普通株式の発行済み株式数 (株)	—	188,990,633	—
普通株式の自己株式数(株)	—	500,479	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	—	188,490,154	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,596	8,080	10,763
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	7,596	8,080	10,536
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	226
普通株式の期中平均株式数 (株)	186,303,551	187,868,368	186,668,068

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
記載すべき事項はありません。	(当社の映画興行部門の会社分割) 当社は平成18年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を期して当社の映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ株式会社に承継いたしました。 詳細は、「2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。 なお、連結業績につきましては当該分割による損益への影響は軽微であります。 (阪急東宝リース株式会社のリース債権譲渡) 連結子会社である阪急東宝リース株式会社は、平成18年10月24日に住信リース株式会社との間で、阪急東宝リース株式会社の全てのリース・割賦債権を住信リース株式会社に譲渡する「リース債権等譲渡契約」を締結し、平成18年11月1日をもって譲渡いたしました。 その内容は次のとおりであります。 (1) 当該債権等の譲渡の目的 阪急東宝リース株式会社は、当社の連結子会社として、グループ内企業を主要顧客とし、リース・割賦事業を行ってまいりましたが、当社としましては、今回の譲渡によって連結資産の圧縮による経営効率化を図ると共に、グループ経営資源の選択と集中を進めるものであります。 (2) 譲渡するリース債権等の内容 ①譲渡対象リース・割賦資産の平成18年8月31日現在の残高 14,591百万円(うち当社及び連結子会社に対する残高8,570百万円) なお、これに対する譲渡日現在の残リース・割賦料は17,234百万円であります。 ②平成18年3月1日から平成18年8月31日のリース・割賦売上高 3,140百万円(うち当社及び連結子会社に対する売上高1,701百万円) (3) 譲渡先及び譲渡価格 譲渡先 住信リース株式会社 譲渡価格 16,320百万円(なお、譲渡日から平成19年1月31日までを譲渡の対象とするリース・割賦契約の点検期間としており、何らかの瑕疵が存在した場合、譲渡価格を調整する可能性があります。)	記載すべき事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,397		2,541		4,366	
2 受取手形		37		7		20	
3 売掛金		9,145		11,400		7,371	
4 製作品及び仕掛品		3,536		2,423		2,285	
5 その他のたな卸資産		2,417		2,652		2,246	
6 現先短期貸付金		18,999		8,993		8,999	
7 その他	2	6,498		4,756		4,400	
貸倒引当金		371		542		613	
流動資産合計			19.4	32,232	12.7	29,076	11.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		53,926		54,730		52,722	
(2) 土地	4	20,320		20,335		20,335	
(3) その他		5,359		12,938		9,822	
有形固定資産合計			33.1	88,005	34.6	82,880	33.3
2 無形固定資産		1,174	0.5	1,156	0.4	1,159	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		76,354		92,092		97,658	
(2) 関係会社株式		20,472		21,782		21,377	
(3) その他		19,329		21,008		20,556	
貸倒引当金		3,269		1,771		3,960	
投資その他の資産 合計			47.0	133,112	52.3	135,631	54.5
固定資産合計			80.6	222,274	87.3	219,671	88.3
資産合計			100.0	254,507	100.0	248,748	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		7,827		9,513		7,618	
2 関係会社短期借入金		19,540		22,390		19,880	
3 未払法人税等		3,126		3,386		1,145	
4 賞与引当金		260		252		290	
5 役員賞与引当金		—		45		—	
6 アスベスト対策 工事引当金		—		60		139	
7 その他	2	14,541		12,994		13,077	
流動負債合計			45,295 18.9		48,643 19.1		42,151 16.9
固定負債							
1 社債		20,000		20,000		20,000	
2 繰延税金負債		—		13,306		14,804	
3 退職給付引当金		1,962		2,131		2,020	
4 役員退職慰労引当金		774		—		836	
5 アスベスト対策 工事引当金		—		148		148	
6 預り保証金		18,752		18,259		18,272	
7 その他固定負債		10,011		1,070		50	
固定負債合計			51,502 21.4		54,917 21.6		56,133 22.6
負債合計			96,797 40.3		103,560 40.7		98,284 39.5
(資本の部)							
資本金		10,355	4.3	—	—	10,355	4.2
資本剰余金							
1 資本準備金		10,603		—		10,603	
資本剰余金合計			10,603 4.4		—		10,603 4.2
利益剰余金							
1 利益準備金		2,588		—		2,588	
2 任意積立金		80,662		—		80,662	
3 中間(当期) 未処分利益		18,587		—		18,692	
利益剰余金合計			101,838 42.4		—		101,942 41.0
その他有価証券 評価差額金			20,988 8.7		—		27,838 11.2
自己株式			258 0.1		—		276 0.1
資本合計			143,527 59.7		—		150,463 60.5
負債・資本合計			240,325 100.0		—		248,748 100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		—	—	10,355	4.0	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	10,603	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	10,603	4.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2,588	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		—	—	197	—	—	—
別途積立金		—	—	85,465	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	19,087	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	107,338	42.2	—	—
4 自己株式		—	—	290	0.1	—	—
株主資本合計		—	—	128,006	50.3	—	—
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	22,940	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	22,940	9.0	—	—
純資産合計		—	—	150,946	59.3	—	—
負債純資産合計		—	—	254,507	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 営業収入		53,466	100.0	58,711	100.0	103,475	100.0
II 営業原価		29,199	54.6	31,708	54.0	57,670	55.7
売上総利益		24,266	45.4	27,002	46.0	45,805	44.3
III 販売費及び 一般管理費		15,017	28.1	15,944	27.2	31,494	30.5
営業利益		9,249	17.3	11,058	18.8	14,310	13.8
IV 営業外収益	※2	4,040	7.5	3,204	5.5	4,953	4.8
V 営業外費用	※3	118	0.2	229	0.4	259	0.2
経常利益		13,170	24.6	14,033	23.9	19,004	18.4
VI 特別利益	※4	1,268	2.4	1,850	3.2	1,268	1.2
VII 特別損失	※5	2,016	3.8	1,449	2.5	6,118	5.9
税引前中間 (当期)純利益		12,423	23.2	14,434	24.6	14,154	13.7
法人税、住民税 及び事業税		3,567		4,519		4,217	
法人税等調整額		△130	6.4	1,598	10.4	△97	4.0
中間(当期) 純利益		8,986	16.8	8,317	14.2	10,034	9.7
前期繰越利益		9,601		—		9,601	
中間配当額		—		—		944	
中間(当期) 未処分利益		18,587		—		18,692	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
				土地圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 2 月28日残高	10, 355	10, 603	2, 588	197	80, 465	18, 692	101, 942	△ 276	122, 625
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					5, 000	△ 5, 000	—		—
剰余金の配当(注)						△ 2, 831	△ 2, 831		△ 2, 831
役員賞与(注)						△ 90	△ 90		△ 90
中間純利益						8, 317	8, 317		8, 317
自己株式の取得								△ 14	△ 14
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計					5, 000	395	5, 395	△ 14	5, 380
平成18年 8 月31日残高	10, 355	10, 603	2, 588	197	85, 465	19, 087	107, 338	△ 290	128, 006

	評価・ 換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	
平成18年2月28日残高	27,838	150,463
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 2,831
役員賞与(注)		△ 90
中間純利益		8,317
自己株式の取得		△ 14
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△ 4,897	△ 4,897
中間会計期間中の変動額合計	△ 4,897	483
平成18年8月31日残高	22,940	150,946

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………個別原価法 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 …取得原価の15%(法人税法 施行令第50条に基づく認定 率)を基準としておりま す。 仕掛品……………個別原価法 商品、貯蔵品 ……………総平均法による原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以 降取得分……………定額法 建物のうち平成10年3月31日以 前取得分 ………相当規模以上……………定額法 その他……………定率法 建物附属設備及び建物以外の資 産……………定率法 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 …取得価額が10万円以上20万 円未満の資産については、 3年間で均等償却する方法 を採用している。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち中間会計期間末前 6ヶ月内封切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以 降取得分……………同左 建物のうち平成10年3月31日以 前取得分 ………相当規模以上……………同左 その他……………同左 建物附属設備及び建物以外の資 産……………同左 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 …同左 (2) 無形固定資産 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの ………同左 (2) たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、た な卸資産に含めております。 製作品のうち未封切作品 ……………同左 製作品のうち期末前6ヶ月内封 切済作品 …同左 仕掛品……………同左 商品、貯蔵品 ……………同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物のうち平成10年4月1日以 降取得分……………同左 建物のうち平成10年3月31日以 前取得分 ………相当規模以上……………同左 その他……………同左 建物附属設備及び建物以外の資 産……………同左 なお、建物の耐用年数は7年か ら50年であります。 少額減価償却資産 …同左 (2) 無形固定資産 同左

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 中間期末従業員に対して12月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当期末における支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が同額減少しております。 (4) アスベスト対策工事引当金 当中間会計期間末において、当中間決算日以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 期末従業員に対して6月に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) アスベスト対策工事引当金 当期末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を翌期から費用処理することとしております。

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月30日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分1,036百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。 4 リース取引の処理方法 同左 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 同左 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 当中間会計期間末における、従来の資本の部の合計に相当する金額は150,946百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、一定の匿名組合契約上の権利を証券取引法上の有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」として表示していたみなし有価証券(前中間連結会計年度25百万円)を当中間連結会計期間より投資その他の資産「投資有価証券」として表示しております。この変更により、投資有価証券は516百万円増加しております。	(中間貸借対照表) 固定負債の「繰延税金負債」は負債、純資産合計の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間会計期間は固定負債の「その他」に9,921百万円含まれております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、72百万円減少しております。		(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、115百万円減少しております。 (アスベスト対策工事引当金) アスベストの含有についての調査の結果、一部事業所でアスベストの含有が認められ、翌事業年度以降に実施予定の当該対策工事に備えるため、当事業年度において合理的に見積もることが可能な工事費用見積額を、当事業年度より引当計上しております。これにより税引前当期純利益が287百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 8 月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8 月31日)	前事業年度末 (平成18年 2 月28日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 42,813百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 43,436百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 42,587百万円
※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※ 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 2 _____
3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ㈱ 2,605百万円	3 _____	3 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 TOHOシネマズ㈱ 2,449百万円
※ 4 _____	※ 4 _____	※ 4 特定の資産の買換えにより取得した資産の取得価格から控除した圧縮記帳額 土地 1 百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,835百万円 無形固定資産 18百万円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 45百万円 有価証券利息 76百万円 受取配当金 3,736百万円 有価証券売却益 36百万円 貸倒引当金 31百万円 戻入額 為替差益 93百万円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 37百万円 社債利息 77百万円 ※4 特別利益の主要項目 過年度損益修正 益(税務調査に よる固定資産受 入益) 303百万円 受入補償金 916百万円 ※5 特別損失の主要項目 固定資産 566百万円 除却損 固定資産 1,323百万円 取壊費用 本社移転費用 106百万円 投資有価証券 評価損 10百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,875百万円 無形固定資産 20百万円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 36百万円 有価証券利息 34百万円 受取配当金 2,829百万円 貸倒引当金 290百万円 戻入額 為替差益 2百万円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 37百万円 社債利息 76百万円 有価証券売却損 115百万円 ※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金 1,850百万円 戻入額 ※5 特別損失の主要項目 固定資産 270百万円 除却損 固定資産 620百万円 取壊費用 立退補償金 521百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,769百万円 無形固定資産 38百万円 ※2 営業外収益の主要項目 受取利息 76百万円 有価証券利息 157百万円 受取配当金 4,371百万円 ※3 営業外費用の主要項目 支払利息 70百万円 社債利息 152百万円 有価証券売却損 27百万円 ※4 特別利益の主要項目 過年度損益修正 益(税務調査に よる固定資産受 入益) 303百万円 受入補償金 916百万円 ※5 特別損失の主要項目 固定資産 1,356百万円 除却損 固定資産 2,714百万円 取壊費用 投資有価証券 評価損 10百万円 立退補償金 458百万円 貸倒引当金 1,120百万円 繰入額 アスベスト対策 工事引当金 287百万円 繰入額

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当中間会計期間末株式数
普通株式	194,318株	6,402株	—	200,720株

(変動事由の概要)

当中間会計期間増加株式数は単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																										
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																										
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>47</td><td>—</td><td>53</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,428</td><td>1,888</td><td>90</td><td>1,448</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,832</td><td>1,277</td><td>92</td><td>1,462</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,359</td><td>648</td><td>—</td><td>710</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,720</td><td>3,862</td><td>183</td><td>3,675</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	47	—	53	機械及び装置	3,428	1,888	90	1,448	器具及び備品	2,832	1,277	92	1,462	ソフトウェア	1,359	648	—	710	合計	7,720	3,862	183	3,675	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>59</td><td>—</td><td>41</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,622</td><td>2,092</td><td>32</td><td>1,497</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>3,123</td><td>1,374</td><td>53</td><td>1,695</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,659</td><td>944</td><td>—</td><td>714</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,505</td><td>4,470</td><td>86</td><td>3,948</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	59	—	41	機械及び装置	3,622	2,092	32	1,497	器具及び備品	3,123	1,374	53	1,695	ソフトウェア	1,659	944	—	714	合計	8,505	4,470	86	3,948	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末 残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>構築物</td><td>100</td><td>53</td><td>—</td><td>47</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,507</td><td>2,113</td><td>61</td><td>1,332</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>2,862</td><td>1,531</td><td>72</td><td>1,259</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,410</td><td>786</td><td>—</td><td>624</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,881</td><td>4,484</td><td>133</td><td>3,263</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)	構築物	100	53	—	47	機械及び装置	3,507	2,113	61	1,332	器具及び備品	2,862	1,531	72	1,259	ソフトウェア	1,410	786	—	624	合計	7,881	4,484	133	3,263
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
構築物	100	47	—	53																																																																																								
機械及び装置	3,428	1,888	90	1,448																																																																																								
器具及び備品	2,832	1,277	92	1,462																																																																																								
ソフトウェア	1,359	648	—	710																																																																																								
合計	7,720	3,862	183	3,675																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
構築物	100	59	—	41																																																																																								
機械及び装置	3,622	2,092	32	1,497																																																																																								
器具及び備品	3,123	1,374	53	1,695																																																																																								
ソフトウェア	1,659	944	—	714																																																																																								
合計	8,505	4,470	86	3,948																																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																								
構築物	100	53	—	47																																																																																								
機械及び装置	3,507	2,113	61	1,332																																																																																								
器具及び備品	2,862	1,531	72	1,259																																																																																								
ソフトウェア	1,410	786	—	624																																																																																								
合計	7,881	4,484	133	3,263																																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,223百万円 1年超 2,738百万円 合計 3,961百万円 リース資産減損勘定残高 183百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,269百万円 1年超 2,855百万円 合計 4,125百万円 リース資産減損勘定残高 86百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,187百万円 1年超 2,305百万円 合計 3,492百万円 リース資産減損勘定残高 133百万円																																																																																										
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 620百万円 リース資産減損勘定の取崩額 54百万円 減価償却費相当額 604百万円 支払利息相当額 42百万円 減損損失 一百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 690百万円 リース資産減損勘定の取崩額 47百万円 減価償却費相当額 665百万円 支払利息相当額 43百万円 減損損失 一百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,270百万円 リース資産減損勘定の取崩額 104百万円 減価償却費相当額 1,235百万円 支払利息相当額 83百万円 減損損失 一百万円																																																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																										
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																										

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 332百万円 1年超 5,509百万円 合計 5,841百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 332百万円 1年超 5,177百万円 合計 5,509百万円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 332百万円 1年超 5,343百万円 合計 5,675百万円
(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,021百万円 1年超 25,330百万円 合計 27,352百万円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,235百万円 1年超 24,602百万円 合計 26,837百万円	1 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,153百万円 1年超 24,436百万円 合計 26,589百万円

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末(平成17年 8 月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	18,348	16,520
関連会社株式	1,834	7,012	5,178
合計	3,661	25,361	21,699

(当中間会計期間末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末(平成18年 8 月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	24,301	22,473
関連会社株式	1,834	8,523	6,689
合計	3,661	32,825	29,163

(前事業年度末)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成18年 2 月28日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,827	32,499	30,671
関連会社株式	1,834	9,195	7,361
合計	3,661	41,694	38,032

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	760円19銭	799円55銭	796円49銭
1株当たり中間(当期)純利益	47円59銭	44円05銭	52円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 平成17年8月31日	当中間会計期間末 平成18年8月31日	前事業年度末 平成18年2月28日
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	150,946	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	150,946	—
普通株式の発行済み株式数(株)	—	188,990,633	—
普通株式の自己株式数(株)	—	200,720	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	188,789,913	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	8,986	8,317	10,034
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	8,986	8,317	10,034
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による役員賞与金	—	—	90
普通株式の期中平均株式数 (株)	188,809,481	188,793,435	188,804,789

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)																																																																
記載すべき事項はありません。	当社の映画興行部門の会社分割 当社は平成18年 6 月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を期して当社の映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ株式会社に承継いたしました。 (1) 分割の目的 当社の映画興行事業を100%子会社のTOHOシネマズ株式会社に吸収分割し、経営の効率化を図るためであります。さらに今後は同子会社をグループにおける映画興行事業の統合基盤として、同事業を展開する複数の100%子会社を合併により統合し、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客サービスの向上を図り、競争の激化している経営環境において、当社グループの中核事業と位置付ける映画興行事業の一層の強化を目指すものであります。 (2) 分割の要旨 分割契約締結日 平成18年 6 月27日 分割期日 平成18年10月 1 日 分割契約承認株主総会 当社 簡易分割のため開催せず TOHOシネマズ株式会社 略式分割のため開催せず (3) 分割方式 当社を分割会社とし、100%子会社であるTOHOシネマズ株式会社が承継会社とする会社法第784条第3項及び同第796条第1項に定められる株主総会を省略した分社型簡易吸収分割 (4) 承継会社の概要 (平成18年10月1日現在) <table><tr><td>①商号</td><td colspan="3">TOHOシネマズ株式会社</td></tr><tr><td>②事業内容</td><td colspan="3">映画館の経営</td></tr><tr><td>③設立年月日</td><td colspan="3">平成 9 年 9 月12日</td></tr><tr><td>④本店所在地</td><td colspan="3">千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号</td></tr><tr><td>⑤代表者</td><td colspan="3">代表取締役社長 村上 主税</td></tr><tr><td>⑥資本金</td><td colspan="3">4,153百万円</td></tr><tr><td>⑦発行済株式総数</td><td colspan="3">54,067株</td></tr><tr><td>⑧決算期</td><td colspan="3">2 月末日</td></tr><tr><td>⑨主要取引先</td><td colspan="3">東宝株式会社</td></tr></table> (5) 承継された資産・負債の状況等 <table><tr><td>科目</td><td>金額</td><td>科目</td><td>金額</td></tr><tr><td>資産の部</td><td></td><td>負債の部</td><td></td></tr><tr><td>流動資産</td><td>1,557</td><td>流動負債</td><td>9,221</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>9,520</td><td>固定負債</td><td>33</td></tr><tr><td></td><td></td><td>負債合計</td><td>9,254</td></tr><tr><td></td><td></td><td>差引正味財産</td><td>1,823</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>11,077</td><td></td><td></td></tr></table>	①商号	TOHOシネマズ株式会社			②事業内容	映画館の経営			③設立年月日	平成 9 年 9 月12日			④本店所在地	千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号			⑤代表者	代表取締役社長 村上 主税			⑥資本金	4,153百万円			⑦発行済株式総数	54,067株			⑧決算期	2 月末日			⑨主要取引先	東宝株式会社			科目	金額	科目	金額	資産の部		負債の部		流動資産	1,557	流動負債	9,221	固定資産	9,520	固定負債	33			負債合計	9,254			差引正味財産	1,823	資産合計	11,077			記載すべき事項はありません。
①商号	TOHOシネマズ株式会社																																																																	
②事業内容	映画館の経営																																																																	
③設立年月日	平成 9 年 9 月12日																																																																	
④本店所在地	千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号																																																																	
⑤代表者	代表取締役社長 村上 主税																																																																	
⑥資本金	4,153百万円																																																																	
⑦発行済株式総数	54,067株																																																																	
⑧決算期	2 月末日																																																																	
⑨主要取引先	東宝株式会社																																																																	
科目	金額	科目	金額																																																															
資産の部		負債の部																																																																
流動資産	1,557	流動負債	9,221																																																															
固定資産	9,520	固定負債	33																																																															
		負債合計	9,254																																																															
		差引正味財産	1,823																																																															
資産合計	11,077																																																																	

(2) 【その他】

① 中間配当

平成18年9月26日開催の取締役会において、平成18年8月31日現在の株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	943,949,565円
1株当たり中間配当金	5円

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)平成18年 5 月 3 0 日関東財務局
長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

東宝株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

東宝株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である阪急東宝リース株式会社は、平成18年10月24日に全てのリース・割賦債権を譲渡する契約を締結し、平成18年11月1日に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月25日

東宝株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月24日

東宝株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 子 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第118期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月27日開催の取締役会決議に基づき、平成18年10月1日を期して映画興行部門を会社分割し、TOHOシネマズ株式会社に承継している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

